

巻頭言：アフリカ人の自主性はいずこに

著者	吉田 昌夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1995-03
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008500

アフリカ人の自主性はいずこに——●吉田昌夫

(中部大学教授)

1980年代以降のアフリカは、IMF・世銀主導の構造調整政策がもたらす、妥協を許さない経済自由化の波に翻弄され続けている。70年代までのアフリカがすべてよかったといおうとしているのではない。ガーナやウガンダの転落が始まったのは60年代末であったし、多くの国で内戦が勃発するようになったのは70年代であった。しかしその間にも、アフリカにはアフリカ独自の理想があったように思われる。その根源的なものとして「パックス・アフリカーナ」（アフリカの問題はアフリカ人自身が解決する）があり、この哲学はアフリカ統一機構（OAU）の具体的な活動によって体现されていた。

1979年5月から80年4月まで筆者がタンザニアに滞在していた時には、暴君といわれたウガンダのアミン、中央アフリカのボカサ、赤道ギニアのマシアスの三大統領がアフリカ人自らの手で追放された。内戦の続いていたローデシアもアフリカ人政権のもとで独立する決定がなされた。イギリスの交渉力が物をいったのも確かであるが、フロントライン諸国のザンビアやタンザニアなどの努力が実を結んだのである。パックス・アフリカーナは生きていた。

しかし経済問題が足をすくった。第2次石油ショックが襲ったタンザニアでは、商品が店から姿を消した。公企業は稼働率が大幅に低下し、故障が直せず停電や断水も頻発した。にもかかわらず、公務員は毎日2時半になれば家に帰ってしまう。これでは民营化や価格自由化が必要だと当時感じていたが、政府の中にも自由化派が台頭してきた。ところがタンザン鉄道建設やウガンダ戦争で負った外貨債務の返済をひかえ、20パーセントほどの為替レート引き下げを考えていたタンザニア政府に、40パーセントの切り下げをせまったIMFは、あくまでもその方針を変えずに資金供与を停止してしまった。その硬直的な姿勢は、自主的に改革を進めようとした自由化派を弱める効果しかもたらさなかった。1980年から84年までの重要な時期に国内でIMFとの交渉に反対する勢力が強くなり、自由化派はタンザニアの体制派からもIMFからも疎外され、自らの立場を失ってしまった。

経済改革をアフリカ人の自主的なペースで行なうことを許容しないように見えるIMFと世銀主導の構造調整政策に私が違和感を感じるのは、この時のタンザニアを見たからである。